

ボランティアの 経済効果



C O M P A S S

二一東日本大震災からはや半年。東北各地の被災地では復興の動きがようやく本格化しつつある。そうした中、復興支援のための民間ボランティアの活動が注目されている。

全国社会福祉協議会によると、東北三県に派遣された災害ボランティアは、八月七日現在で延べ六四万五千人。これは、被災地のボランティアセクターに登録された人の集計だから、企業や大学など別ルートの支援活動を入れると、その数はもっと膨れ上がる。

災害ボランティアの活動はさまざま。がれき処理や被災家屋の片付けなどから、避難所での生活支援、物資輸送、配給、さらに、医療介護、福祉活動、子供の世話や教育支援など、幅広い分野に広がる。

なかには、避難所でのマッサージ、化粧のサービス(医薬品会社)や、汚れた写真の洗浄復元(化学会社)などユニークな支援活動もある。

災害ボランティアの嚆矢は、一九九五年の阪神大震災。当時は複数年にわたり延べ二〇〇万人以上のボランティアが参加した。今回は津波による深刻な被災状況を考えると、おそらくそれを上回る規模になるだろう。

震災に限らず、NPOなどによる一般的なボランティア活動への参加者は年々増加。二〇〇九年に国内で何らかのボランティア活動に参加した人は実に約七三〇万人に上る。

この背景には、「ともに支え合う(共助)」を旨とするボランティア活動への社会的関心の高まりがある。「人や社会のために何かをしたい」という人々の欲求が高まり、それが被災者に代表されるような社会的経済的「弱者」への支援につながったとも言える。

また、企業のボランティア休暇制度の導入や、大学でのボランティア活動の推奨、NPO法人制度の見直しなど、ボランティアをめぐる制度面の下支えも大きい。

一方、こうしたボランティア活動をマクロ経済的に見ると、どうなるか。さまざまな活動を仮に専門業者が有償ですべて行うとして試算すると、その経済効果は年間約一〇兆円に達するという。これは日本のGDPの二%

に相当する規模だ。

また、ボランティア活動を一種の経済行為として見れば、高所得者から低所得者への「所得移転」とみることができ。被災者に比べ生活に余裕のある高所得者が、自身の所得を削って無給のサービスを提供する。この点は、寄付や義捐金もほぼ同じ性格と言えらる。

一方、自衛隊や消防、警察などによる災害復旧支援はあくまで、有給の公的支援であつて、人件費を含めお金がかかる。したがって、国や自治体の財政支出の増大につながる。

こう考えると、民間のボランティア活動の今日的意義が見えてくる。本来、国や自治体が行うべき公的サービスのかなりの部分を代替すると考えると、ボランティア活動は広がれば広がるほど、増大するはずの公的な財政支出を抑制する「隠れた」経済効果があると考えられる。

大きな災害に遭つても、民間のボランティア支援が全くなければ、財政需要は増大する。今回の震災支援でも政府が決める補正予算の規模ではとうてい間に合わないはずだ。もちろん、ボランティアの活動分野がすべて公的支援の範囲と重なるわけ

ではない。例えば、仮設住宅を建設するのは自治体(国が支援)だが、そこでの住民相談など細かいケアを受け持つのはボランティアたちである。被災地でのボランティアは、行政の復興支援を補完する形できめ細かな活動を展開している。

だから、NPO団体などでは、ボランティア活動の原則として「自発性、無給、社会性」を挙げる。そこにはボランティア活動は「経済的価値では測れない」という見方がある。

しかし、ボランティアの持つ経済効果やマクロ的な位置付けを全く無視するわけにはいかない。さまざまなボランティア活動を「日本人の特性」といった単純な精神論にだけ特化する、継続的な活動は期待できないだろう。

日本社会にボランティア活動が根付き始めた今こそ、ボランティアの経済効果や社会的価値をしっかりと踏まえる必要があるだろう。国や地方の財政が逼迫し、震災復興のための「増税」が予定される中、財政支出の削減というボランティア活動の「隠れた効果」は決して小さくはないはずだ。

萩原慎一郎

経済ジャーナリスト